

1. 基本情報						
事務事業番号	01934	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業		担当部	企画部
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課	情報政策課
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供			担当課長	新窪 政博
基本事業名	001	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供			グループ	霧島地域振興・教育グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成14年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	款 02 総務費	根拠法令・条例等	特になし			
	項 01 総務管理費	関連計画	特になし			
	目 14 情報管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島総合支所を基点として、霧島地区管内の各公共施設や小中学校を光ケーブルで接続し、インターネットへの接続による情報収集・情報発信、電子メールによる情報伝達を行う。また、合併時までに使用していなかった光ケーブル(1組)については、現在、霧島市のグループウェアや基幹系システム等の内部情報システム関連のネットワークとして活用されている。
 【光ケーブル使用状況】 インターネット関連(外部接続系) 霧島市内部情報システム関連(非外部接続系:グループウェア 他)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 霧島地区管内の公共施設のインターネット用パソコン台数(H29以降は出先機関のみ)	台	13	13	13	13
イ 霧島地区管内の公共施設の情報系・基幹系パソコン台数	台	9	9	9	9
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 霧島総合支所職員(臨時職員等を含む)	インターネットや内部情報システムを利用する職員(H29以降は教育部関係のみ)	人	2	2	0	2
イ 小中学生・学校職員	パソコン教室(小中学校)の利用者数	人	316	316	0	316
ウ 小中学校を除く出先機関の施設職員	インターネットや霧島市内部情報系のシステムを利用する施設職員数	人	20	20	0	20

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア インターネット接続をはじめ、霧島市内部情報系ネットワークの安定稼働	端末や周辺機器のトラブル件数	件	10	10	0	10
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。
 また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。
 さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 霧島市光ブロードバンド計画により、本事業の対象である霧島地区内においても電気通信事業者による光ブロードバンド回線が整備されたことから、維持費や光ケーブル撤去経費などの比較を行い、事業の継続・廃止について検討を要する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,563	1,621	2,682	1,687	0
事業費	千円	1,563	1,621	2,682	1,687	0

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 ・光ケーブルの疎通試験及び保護管取り付け等。(1芯13km×4芯)
 ・サーバ群及びクライアント端末の管理。
 ・光ケーブル(2回線)を利用して、霧島管内の出先機関を含めたインターネット接続並びに霧島市ネットワーク(GW、基幹系システム等)の2種類のネットワークを運用する。

(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 各種機器やネットワーク、アプリケーショントラブルの未然防止及び迅速な復旧に努めるとともに、光ケーブルの疎通試験や保護管取り付けを実施し、良好な状態を維持出来た。さらに、サーバ群並びにアプリケーションの定期保守を行い、合わせてセキュリティ対策を向上させた結果、安定した運用が図られ、スムーズに業務を行うことができた。
 支所ロビーのプラズマテレビに霧島管内の行事予定(2箇月分)や各種お知らせを表示していたが、平成30年度途中からプラズマテレビの不具合等により、現在は表示していない状況にある。
 今後、市政に関心を持つきっかけづくりやイベントの再確認、防災情報等を提供するためにも改善策を講じたい。

事務事業 番号	01934	事務 事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C 霧島地区内に民間事業者による光ブロードバンド回線が開通したことから、本事業の目的は達成出来たと思われる。今後、各公共施設がサービス提供者と回線契約を締結することにより、維持管理・運用管理において事務軽減が図られるとともに予算削減にもつながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持		レ		
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	霧島市光ブロードバンド計画により、本事業の対象である霧島地区内においても電気通信事業者による光ブロードバンド回線が整備されたことから、令和 4年度に各施設を個別に光ブロードバンド回線に切り替える方針とした。各施設管理者における調整及び予算確保、イントラネット設備の撤去までのスケジュール調整等を行う必要がある。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	各施設を個別に光ブロードバンド回線に切り替え、イントラネット設備の撤去を進める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01938	事務事業名	電算システム機器保守運用事業		担当部	企画部
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課	情報政策課
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供			担当課長	野村 博昭
基本事業名	001	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供			グループ	電算グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 14 情報管理費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成28年度 ~) 期間限定複数年度(~)		内線番号	1571
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	特になし	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
電算システム機器やネットワーク機器の新規導入及び維持管理を適正に行い、関連機器等の保守管理を行う。

活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)	
ア	グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供回数	回	1	50	2	50
イ	保守委託契約件数	件	13	16	11	15
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 職員(正規・臨時)	職員数(正規・臨時)	人	1,763	1,760	1,794	1,760
イ パソコン機器	台数	台	1,303	1,300	1,409	1,300
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。

また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。

さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア セキュリティ意識の向上	ウイルス感染件数	件	0	0	0	0
イ 安定稼働	障害が発生した件数	件	4	4	2	4
ウ						

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
情報セキュリティ対策については、令和元年度に資産管理システムを刷新したことから、庁内ネットワークに接続されているパソコン等の機器を調査し、正確な台数とソフトウェアのインストール状況等を把握すること、市情報資産の適切な管理を実施すること、計画通り(目標180~200台)の台数を購入すること、総合支所への一般公衆無線LAN環境整備可否について検討する。(国分庁舎については令和元年度に整備予定し、本年度中に「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定が行われた場合、本市のセキュリティポリシーも改定する。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	国庫支出金	千円	31年度 決算	0	2年度 当初予算	0	3年度 当初予算	0	4年度 計画	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	75,674	89,171	84,955	62,868	86,540			
		事業費	千円	75,674	89,171	84,955	62,868	86,540			

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

ウイルス対策ソフトの更新(1,100,000円/年)
パソコンの新規配備実績 (84,260円/台(150台購入時)、91,300円/台(30台購入時))
職員用(インターネット用含む)・・・180台
情報系プリンター入替(7,527,168円)・・・135台
○国分シビックセンター公衆無線LAN整備
○新牧園庁舎移転ネットワーク環境設定
○隼人公民館移転ネットワーク設定変更

(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

ウイルス対策ソフトを毎年更新することにより、安心安全に事務をすることができた。
パソコン等の耐用年数を考慮し、整備計画を立てて入替を行うことで機器の障害等が少なくなり、効果的・効率的な事務の遂行ができた。
情報系プリンターの耐用年数を考慮し、整備計画を立てて入替を行うことにより機器の障害等が少なくなり、効果的・効率的な事務の遂行ができた。
○国分シビックセンターに公衆無線LANを整備することにより、来訪者が情報通信端末等から情報を取得し、また、情報発信できる環境を整備することができた。
○新牧園庁舎移転に伴い、旧牧園庁舎に設置していたネットワーク機器を移設し、新庁舎内のLAN環境を整備したことにより、移転の環境が整った。
○隼人公民館受付移転に伴い、ネットワーク機器を移設し、移転先のLAN環境を整備したことにより、移転先の環境が整った。

事務事業 番号	01938	事務 事業名	電算システム機器保守運用事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	本市における各種情報システムを安全に稼働させるために本事業が存在することから廃止はあり得ず、運用に必要な機器等の購入・賃貸借及び保守に係る費用は今後も発生する。人件費（延べ業務時間）の削減に当たっては、職員用とインターネット用に毎年購入しているパソコンについて、各種アプリケーションのインストールや設定作業などに多くの時間が割かれていることから、それらの作業の委託費用まで含めて機器の調達を行うことで削減は可能と考える。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	第4次L GWAN機器（サーバ、ファイアウォール）を更改する。 住民票等のコンビニ交付については、コンビニ交付システムサーバを更改する。 マイナンバー制度については、番号連携サーバを更改する。 住民票等発行に係る自動交付機については、新500円硬貨対応する。 パソコン更新にあたっては、計画通り（目標180）の台数を購入する。 庁内ネットワーク再構築に向けてネットワーク構成を検討する。 本年度中に「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定が行われたことから、本市のセキュリティポリシーも改定する。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	国が見直した自治体情報セキュリティ対策に沿った庁舎内ネットワークの再構築に加え、自治体DXの推進に係るネットワークの検討を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01939	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業		担当部	企画部
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課	情報政策課
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供			担当課長	野村 博昭
基本事業名	002	市職員の人材育成の推進			グループ	電算グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	款 02 総務費	根拠法令・条等	特になし			
	項 01 総務管理費					
	目 14 情報管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 関係機関主催の各種セミナー等への参加及び研修会の受講を通して、ICTに係る知識と情報処理技術の習得を図る。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込) (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 研修会受講者数	人	6	3	2	4
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込) (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 職員	情報政策課職員	人	11	11	11	12
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標) (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 電算技術の向上を図る	研修を受講し、技術が向上したと感じた職員数	人	2	3	2	4
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組めます。
 また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組めます。

4. 事業費の推移		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	126	257	101	257
	事業費	千円	126	257	101	257	

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
令和 2年度研修参加実績 R 2. 8. 6- 7(リモート) ネットワーク基礎(1人) R 2. 9.24-25(リモート) VBAプログラミング(1人)	専門研修により高度な技術を習得し、業務へ有効活用することができた。

事務事業 番号	01939	事務 事業名	電算システムに関する人材育成事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	職員が開発した独自システムは日々の業務に活用されており、その維持管理を引き継いでいくためには、専門的な研修を受講し知識と技術の向上に努める必要がある。また、国は「自治体DX推進計画」を策定し地方自治体のデジタル化を推進しているため、各種研修会やセミナー等への参加はその知識の向上に繋がり、今後の行政ニーズに的確かつ柔軟に対応することが可能となる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休業止(統合含む)			
			皆減	縮小	維持
			コスト投入(予算)の方向性		
(2) 令和3年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	職員の負荷軽減と業務の効率化を図るため、AccessのVBA機能を活用したサブシステムを情報政策課職員が独自に構築し運用することが全庁的に常態化しており、その維持管理や今後発生するニーズに対応するためには、その技術を習得するための機会を積極的に設け、人材を育成していく必要がある。				
(3) 令和4年度の方向性(具体的な取組)	国は、昨年12月25日に「自治体DX推進計画」を策定し自治体のデジタル化を推進しており、本年5月には、デジタル化関連6法が成立したことから、さらにデジタル化が加速していくので、積極的にオンライン研修等を活用し、専門知識の習得や先進事例の情報収集を行っていく。併せて、職員が作成しているサブシステムの運用管理を行うため、引き続きAccessVBA機能の習得の機会を設け、専門知識の向上を図る。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充						
		維持						
		縮小						
		休業止(統合含む)						
			皆減	縮小	維持		拡大	
			コスト投入(予算)の方向性					
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	01940	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	企画部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	情報政策課
施策名	003	快適生活の基盤づくりの推進			グループ	溝辺地域振興教育グループ
基本事業名	003	地域情報化の推進			内線番号	6032
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 平成14年度 ~)	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)	
目	目	15	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業費	根拠法令・条例等	霧島市ケーブルテレビ施設の設置及び管理に関する条例	
評価区分		標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 溝辺地区において、市管のケーブルテレビを運営する事業。施設の維持管理、自主番組の制作、各種サービス使用料の課金徴収など一貫した運営を溝辺総合支所地域振興課で行っている。自主放送番組の制作や基本放送・多チャンネル放送、インターネット通信業務を南九州ケーブルテレビネット(株)(以下「MCT」という。)に委託している。
 当ケーブルテレビは、溝辺地区のテレビ難視聴地域の解消と高速インターネットの環境整備、テレビによる行政・地域情報の提供を目的に構築し、平成16年4月に開局。事業導入にあたっては、国が進めたe-ジャパン構想による「新世代地域ケーブルテレビ事業」により、国庫補助を受けて実施。
 基本使用料(基本放送)は、開局時には無料であったが、当該事業の財源に充てている競輪場外車券売場環境交付金の減少が続く運営が厳しい状況になったため、平成23年10月より有料化した。(月額500円 税別)

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア ケーブルテレビ加入世帯 (累計)	件	2,533	2,550	2,480	2,550
イ インターネット契約件数 (累計)	件	531	530	586	530
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 溝辺地区内の住民及び事業所	溝辺地区内の世帯数及び事業所の件数	件	3,893	3,900	3,726	3,900
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア テレビ映像の安定供給と、行政・地域情報が提供される	ケーブルテレビ加入率	%	69.66	69.70	76.36	69.70
イ 高速インターネットが提供される	インターネット加入率	%	13.60	13.60	15.73	13.60
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)
 光ファイバー等の超高速ブロードバンドや第5世代移动通信システム(5G)などの情報通信基盤について、調査研究し、国、県及び事業者と連携しながら整備を促進します。
 また、ICTの効果的な活用について情報収集を行うとともに、これらを活用した地域課題の解決に向けた取組を支援します。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 2年度の改善改革の内容 (取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画		
超画質放送(4K/8K)や数年後中継放送不可となる多チャンネル(CS放送)への対処 電気通信事業者による光ファイバ網整備地区と当該事業地域との間で生じるインターネットの通信速度格差への対策 ケーブル設備や中継機器等の計画的な補修や交換 使用料滞納者への適切な催告と悪質滞納者への停波処置などの徴収対策	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	58,557	58,269	57,058	60,374	60,374	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費	千円	58,557	58,269	57,058	60,374	60,374	

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 新規加入者に対する受信施設設置 (19件) ケーブルテレビ網の維持管理、自主放送番組の制作。 基本放送、多チャンネル、インターネットサービスの提供。 上記使用料の課金及び徴収。 令和 3年 3月末 加入世帯: 2,480件 多チャンネル契約: 338件 インターネット契約: 586件	ケーブルテレビ施設の適正な維持管理に努め、加入者に対してテレビ電波と各種サービスの安定供給が図られた。

事務事業 番号	01940	事務 事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	B	霧島市光ブロードバンド環境計画に伴い各地区に光ファイバ網が整備されるため、ケーブルテレビ網によりインターネットを利用する溝辺地区は通信速度に大きな差が生じることになる。施設等の老朽化も課題となっていることから、事業の継続性も含めて今後の在り方を検討する時期にきている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	超画質放送（4K/8K）や数年後中継放送不可となる多チャンネル（CS放送）への対処 電気通信事業者による光ファイバ網整備地区と当該事業地域との間で生じるインターネットの通信速度格差への対策 ケーブル設備や中継機器等の計画的な補修や交換 使用料滞納者への適切な催告と悪質滞納者への停波処置などの徴収対策				
(3) 令和 4年度の方向性（具体的な取組）	事業自体の今後の在り方について方針を定める。 老朽化したケーブル放送設備について優先度の高いものを改修する。 使用料滞納者へ適切な催告を行い、悪質な滞納者へは停波を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01941	事務事業名	統計情報提供事務	担当部	企画部	
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課	情報政策課
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供			担当課長	野村 博昭
基本事業名	003	市民と行政による情報の相互活用			グループ	統計グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目録	款 02 総務費	根拠法令・条等	特になし			
	項 05 統計調査費					
	目 01 統計調査総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 各種統計情報を収集、整理し「霧島市統計書」「霧島市のすがた(統計書概要版)」の作成を行い、霧島市の人口、各産業、教育・文化、財政等の各種統計情報を提供する。また、「霧島市統計書」等はホームページにも掲載している。
 発行時期：霧島市統計書 8月ごろ
 霧島市のすがた 8月ごろ

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 霧島市統計書	部	500	500	450	400
イ 霧島市のすがた(統計書概要版)	部	470	500	500	300
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)
ア 市の情報を知ってもらおう	霧島市統計書	部	500	500	450	500
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 広報誌やホームページのほか、SNSなどのコミュニケーションツールを活用するとともに、様々な機会を活用しながら、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開を進めます。
 また、市民が市政運営に参加しやすく、意見を出しやすい仕組みづくりを進めるとともに、市民から寄せられた意見については、市政への適切な反映を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 市民や市にとって有効なものか、掲載内容等の検討や検証を配布先についても検討を行う。

4. 事業費の推移

単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 5	5	5	5
	一般財源	千円 471	491	469	478
事業費	千円 476	496	474	483	483

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 ・霧島市統計書令和2年度版(137頁)を作成(450部)
 ・霧島市統計書概要版「霧島市のすがた2020(A1判両面)」を作成(500部)

(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 ・霧島市の統計に関する最新情報を必要とする市民(団体含む)へ、「霧島市統計書」や「霧島市のすがた」を配布することにより、最新情報を知ってもらうことができた。また、ホームページに掲載することで、広く情報提供することができた。
 ・統計書概要版「霧島市のすがた」を行政視察等でも配布することで、霧島市の基本情報(人口・財政・市民生活状況など)を知ってもらうことができた。

事務事業 番号	01941	事務 事業名	統計情報提供事務	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	市民に市の情報を知ってもらうことによって、市民と行政による情報の相互活用を図ることができるため、「市民と行政による情報の相互活用を図る」という基本事業の意図に結びついている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充				
		維持			レ	
		縮小				
		休廃止（統合含む）				
			皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	市民や市にとって有効なものであるかなど、掲載内容等の検討や検証を行う。 残部数を考慮し、作成部数と配布先についても検討を行う。					
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	市民や市にとって使いやすい内容になるよう改良を行う。					

8. 2次評価結果（担当部長評価）

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充						
		維持						
		縮小						
		休廃止（統合含む）						
			皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02537	事務事業名	市地域情報基盤整備事業	担当部	企画部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	情報政策課	
施策名	003	快適生活の基盤づくりの推進		担当課長	野村 博昭	
基本事業名	003	地域情報化の推進		グループ	情報化推進グループ	
				内線番号	1576	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(平成30年度 ~ 令和3年度)	
	目	14	情報管理費		根拠法令・条例等 特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市光ブロードバンド整備計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
光ブロードバンド未整備地域について、民設民営による光ファイバ網整備を実施し、超高速ブロードバンドサービスの提供が可能となるよう、その基盤整備に係る費用の一部を市が助成する。						
【整備地域】						
第1期整備エリア 霧島地区、牧園地区(丸尾地域、宿窪田地域)、横川地区(山ヶ野地域を除く)						
第2期整備エリア 牧園地区(万膳地域、安楽地域)、横川地区(山ヶ野地域)、隼人地区(嘉例川地域)						
第3期整備エリア 福山地区(牧之原地域、福山地域)、国分地区(上之段地域、松ヶ野地域)						
追加整備エリア 溝辺地区(溝辺地域)						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	活動指標	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア	住民説明会参加者数	人	240	160	54	160
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア	世帯数	世帯	55,678	55,595	0	55,473
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア	超高速ブロードバンド整備率	%	87.20	86	0	89
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
光ファイバー等の超高速ブロードバンドや第5世代移動通信システム(5G)などの情報通信基盤について、調査研究し、国、県及び事業者と連携しながら整備を促進します。 また、ICTの効果的な活用について情報収集を行うとともに、これらを活用した地域課題の解決に向けた取組を支援します。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度決算	2年度当初予算	3年度当初予算	4年度計画	
光ファイバー網整備を行う電気通信事業者を本市が指名する際には、その事業者は国庫補助事業(高度無線環境整備推進事業)を活用することを前提とする。国庫補助など国の施策を注視し、必要に応じて光ブロードバンド整備計画の見直しを行い、財源を有効に活用する。光ファイバー網の整備範囲について、需要等に応じて適宜見直しを行う。整備されたエリアにおいて、広く光ブロードバンドサービスが活用されるよう広報・周知に努める。		事業費	千円	591,246	296,080	178,879	4,079
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	561,625	281,200	169,900	0
		その他	千円	0	0	0	4,079
		一般財源	千円	29,621	14,880	8,979	0

5. 令和2年度の実績及び成果	
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市光ブロードバンド整備計画(平成30年8月策定)に基づく第2期整備エリア及び第1期ステップ2整備エリア(霧島地区)について、電気通信事業者による光ファイバー網整備が令和3年3月までに完了したことから、当該事業者へ整備に係る補助金を交付した。第3期及び追加整備(令和2~3年度)エリアの整備を行う電気通信事業者を選定し、補助金交付決定を行った。	整備を行った電気通信事業者が国の補助事業(高度無線環境整備推進事業)を活用したことから、市の支出(当該事業者への補助金)を抑えることができた。 令和3年2月6日~2月7日に第2期整備対象エリアで住民説明会を開催し、計54人の参加があった。 第2期及び第1期ステップ2整備地域で令和3年3月1日から光ブロードバンドサービス提供が開始されたことに伴い、本市の超高速ブロードバンドサービスの整備率が89.6%となり前年度から約2%向上した。

事務事業 番号	02537	事務 事業名	市地域情報基盤整備事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 本市で提供されている超高速ブロードバンドサービスは市内の一部にとどまり、採算性の問題から電気通信事業者によるエリア拡大が見込めない地域がある。そのため、光ファイバー網整備が実施できる電気通信事業者に対し、事業費の一部を助成することにより情報通信基盤の整備が促進され、情報格差の是正につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)方向性	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	光ファイバー網整備を行う電気通信事業者を本市が指名する際には、その事業者は国庫補助事業(高度無線環境整備推進事業)を活用することを前提とする。 国庫補助など国の施策を注視し、必要に応じて光ブロードバンド整備計画の見直しを行い、財源を有効に活用する。 光ファイバー網の整備範囲について、需要等に応じて適宜見直しを行う。 整備されたエリアにおいて、広く光ブロードバンドサービスが活用されるよう広報・周知に努める。				
(3) 令和4年度の方向性(具体的な取組)	第3期整備エリアについて、令和4年第一四半期以内でのサービス提供が可能となるよう整備事業者と調整を図る。 これまで整備したエリアの中で、その後要望が発生した地域等への追加整備を検討する。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)方向性	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止(統合含む)						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入(予算)の方向性							
(2) 総評							

